

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	16310	電話	042-769-8211
担当部課名	総務部	事務管理	課	
事務事業名	職員提案奨励費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	63以前年度
施策名	第 施策	文化的視点に立った行政の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市職員提案規程
------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
各職員から市行政に係る提案又は日常業務に対する見直し・改善点についての提案を募集し、市政の形成、業務の能率の向上、市民サービスの向上、経費の節減又は収入の増加等を図る。	市職員 対象数 4,096人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
事業費 541,000円(見込み) ・提案件数;562件 ・提出した係、班;140係、班 ・提出人数;320人 ・ほう賞;計28件 (市長賞(1)、金賞(1)、銀賞(1)、銅賞(3)、努力賞(14)、奨励賞(6)、最多提案賞(2))	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	組織の提案提出率	提案を提出した係、班の数/組織(係、班)×100	1係、班1提案以上を目標に掲げていることから、組織的な改善活動への取り組み状況を把握する。	45	44	41	50	100
活動指標	職員の提案提出率	提案提出人数/対象職員数×100	改善活動は全体で取り組み必要があることから、職員個々の提出率で取り組み状況を把握する。	12	12	8	15	15

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	672	606	541	397	397
	人員・時間数	0.5/人・年	0.5/人・年	0.5/人・年	0.5/人・年	0.5/人・年
	人件費	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	4,867	4,801	4,736	4,592	4,592
特定財源		0	0	0	0	0
対象数		4,157	4,148	4,096	4,060	4,060
対象の単位あたり経費		1.2	1.2	1.2	1.1	1.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	類似都市と比較すると非常に多くの提案・改善が行われているが、組織や個人に偏りがあるため、多くの職場から提案・改善の提出があるような方策が必要。 改善による市民サービスの向上や経費の節減等の効果が出ている。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 限られた職員で市民や社会のニーズに的確に対応し、より効率的・効果的な事務執行を図るため、日常業務を改善することは重要であり、この制度の必要性が高い。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化の中で、課題に対して常にチャレンジし問題解決を図るため、業務を見直し、改善することが必須であり、制度をさらに推進することで市民の要請に応えられる。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 提案・改善活動の推進により市民サービスの向上や経費の節減等を実現しており、また、類似都市との比較においても提案・改善件数は非常に多く、効率性は高い。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	この制度は市職員を対象とした制度であり、事務事業の改善をとおして職員の人材育成、市民サービスの向上などを目指している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 組織の提案・改善報告率が低いことから、各職場における改善等推進員を中心とした組織的な改善活動を促し、各組織1改善以上を義務付けることにより、報告率の向上を図る。	手段	提案者に配布していた提案賞(図書券)を廃止する。
		削減額	300 千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		人口40万人以上の類似都市(25市)と比較すると、提案件数は最も多く、提案に対する職員の意識は高いものと思われる。 (25市の平均提案件数;37.8件)
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	提案・改善活動は社会や市民のニーズに応じて各業務の見直しを図ることを推進する制度であるとともに、職員の課題解決能力を育てる人材育成の側面があることから、今後も継続する。
<input type="checkbox"/>	廃止	なお、平成15年度から、従来の提案主体から改善実施済報告を主体とし、各係・班において年間必ず1改善以上の報告を義務付けるよう制度改正(ステップアップ)を行った。また、従来、提案者に配布した図書券については廃止した。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--